

ニカラグア定期報告（2022年9月）

【要旨】

内政面では、11月6日に実施予定の地方選挙の準備が着々と進められた。また、内務省によるNGO団体の登録抹消が継続しており、今月は合計で380団体となった。外交面では、駐ニカラグアEU大使に対して、ペルソナ・ノン・グラータを通告、またオランダとの外交関係を断絶した。

【主な出来事】

1 内政

(1) NGO登録抹消

7日、19日、22日及び30日、内務省は、NGO等規制法やマネロン規制法等違反を理由として、新たに合計380のNGO団体の登録を抹消したと発表した。これにより、2022年に登録を抹消されたNGOは合計2,130団体となった。

(2) 不動産仲介に関する法律改正

7日、ニカラグア国会は、国内の不動産仲介の法的枠組みを近代化し、不動産業務の法的安定性と透明性を高めることを目的として、不動産仲介に関する法律を改正した。これにより、不動産仲介業者は勸業・産業・通商省(MIFIC)に登録し、登録料を支払うこと等が定められた。

(3) 11月地方選挙に向けた状況

22日、最高選挙管理委員会(CSE)は、本年11月6日に実施される地方選挙に立候補する市長、副市長、市議会議員およびその代理人候補リストを官報に掲載した。これによると、全6,088名の当選者に対して、27,000名以上が立候補した。また、同日発表された選挙人名簿によると、16歳以上の有権者は全国で3,722,884名であった。なお、投票所は全国7,931カ所に設置される。

(4) 新型コロナウイルス感染状況

27日、保健省(MINSA)は同日時点の新型コロナウイルス国内感染状況について20日から27日までの週間レポートを以下のとおり発表した(括弧内は前週の数値)。

- ・新規感染者数：36名(31名)
- ・累計感染者数：15,070名(15,045名)
- ・新規死亡者数：0名(0名)
- ・累計死亡者数：248名
- ・累計治癒者数：14,789名(14,761名)

2 外交

(1) ロシア主催第7回東方経済フォーラム参加

5日、アコスタ財務・公債大臣及びラウレアノ・オルテガ大統領顧問率いる、ニカラグア政府代表団は、ロシアのウラジオストクで開催された「第7回東方経済フォーラム」に出席した。同フォーラム初日には、ニカラグア広報・市民権評議会と露スポーツニク通信社の協力に関する覚書に署名がされた。

(2) ニカラグア情勢への国外の反応

ア 13日、第51回国連人権理事会において、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、ニカラグア人権状況報告書を提出し、その中で「ここ数ヶ月、ニカラグアの人権状況は悪化し続けている」と述べた。また、同日、ニカラグア人権状況に関するコア・グループ合計45カ国が、上記報告書を支持し、ニカラグアの人権状況に懸念を表明する旨の共同声明に署名した。

イ 15日、欧州議会は、ニカラグアにおける弾圧の強化を非難する決議を採択した。

ウ 15日、フランシスコ・ローマ教皇は、オルテガ政権と連絡を取り合っており、対話（の準備）があると明言した。

(3) モンカダ外相の国連総会出席

19日から、モンカダ外相はNYを訪問し、国連総会に出席した。NY滞在中、同外相は、一般討論演説を行ったほか、各種会合に出席し、二国間会談を実施した。

(4) CNNスペイン語放送の放送禁止

22日、オルテガ政権は、理由を明確にせず、米CNNのスペイン語放送「CNN en Español」のニカラグア国内での放送を禁止した。

(5) 駐ニカラグアEU大使の追放

28日、オルテガ政権は駐ニカラグアEU大使に対して、ペルソナ・ノン・グラータを宣言し、国外退去を通告した（これに対し、10月2日、ボレルEU外務・安全保障政策上級代表は、この措置を拒否及び遺憾とし、毅然とした態度で比例的な対応を行う旨の声明を発表した）。

(6) オランダとの国交断絶

ア 29日、ニカラグアを兼轄するオランダ中米担当大使がニカラグアを訪問し、モンカダ外相と会談を行った。この中で、同大使は、ニカラグアの民主主義と人権状況の悪化を理由として、保留となっていた病院建設支援の完全中止を伝えた。

イ これを受け、30日、オルテガ大統領は、国家警察創設43周年記念パレードにおいて、その植民地的・介入主義を強く批判し国交断絶を示唆、そして同日、ニカラグア外務省が外交文書にて正式に発表した（10月1日、オランダ政府は、ニカラグアが外交関係断絶を一方的に発表した点につき、遺憾を表明するプレスリリースを発出）。

（7）米国への不法入国者

米税関・国境取締局（CBP）は、2022年8月に米国へ不法入国したニカラグア人は11,825名となり、2022年の合計が108,018名に達したと発表した。

3 経済

（1）米によるニカラグア投資環境報告書2022の公開

5日、米商務省は、ニカラグア投資環境報告書2022を公開し、投資を計画している米国人及び企業に対し「最大限に注意」を勧告した。

（2）フリーゾーン収益増加

5日、ニカラグア中央銀行（BCN）は、上半期のフリーゾーンからの輸出額が19億6,000万米ドル（昨年同期間比23.5%増）に達したと発表した。

（3）経済成長

13日、BCNは、上半期の経済成長率が5.0%に達したと発表した。

（4）主要必需品価格の上昇

15日、開発情報庁（INIDE）は、一般家庭の主要必需品計53品目の合計（Canasta Básica）が18,000.54コルドバ（約72,176円）となり、昨年同月比12.1%増になったと報告した。

（5）海外郷里送金の増加

10月4日、BCNは、8月の海外郷里送金額が昨年同月比71.5%増の2億9,970万米ドルに達したと発表した。

<主要経済指標>

	2020年 7月	2021年 7月	2022年		
			6月	7月	8月
インフレ率（対前年同月）	1.43%	2.60%	5.26%	6.66%	7.58%
貿易収支（百万ドル）	▲134.5	▲213.1	▲205.1	▲213.1	未発表
輸出FOB（百万ドル）	245.0	312.7	365.4	332.9	未発表

2022年9月
在ニカラグア日本大使館

輸入 FOB (百万ドル)	379.5	525.8	682.3	639.0	未発表
海外送金受取額 (百万ドル)	162.4	176.6	263.7	274.4	299.7
外貨準備高 (百万ドル/期末)	2,767.6	3,638.7	4,348.4	4,334.3	4,328.2

(出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁 (INIDE))